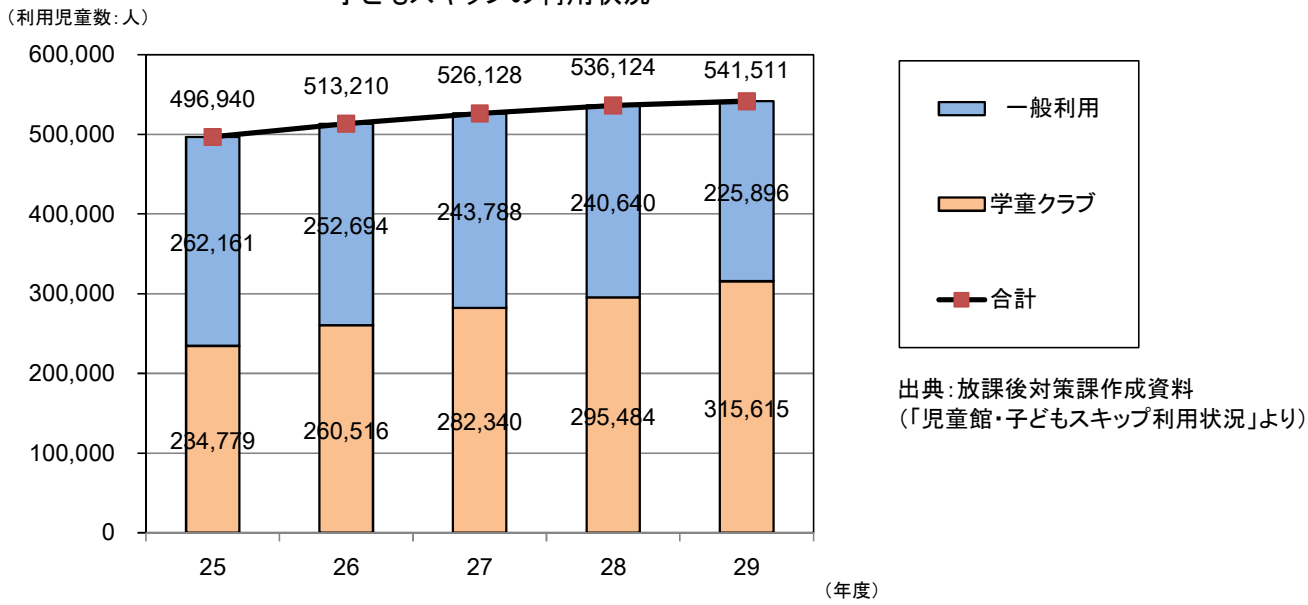
４．子どもを共に育むまち

１．子どもの自己形成・参加支援

１．子どもスキップの利用状況

平成 16 年度から児童館より子どもスキップへ順次移行し、平成 28 年 8 月の「子どもスキップ池袋本町」開設により、全 22 施設の移行が完了した。なお、平成 29 年 4 月より、子ども課から放課後対策課へ業務移管となった。

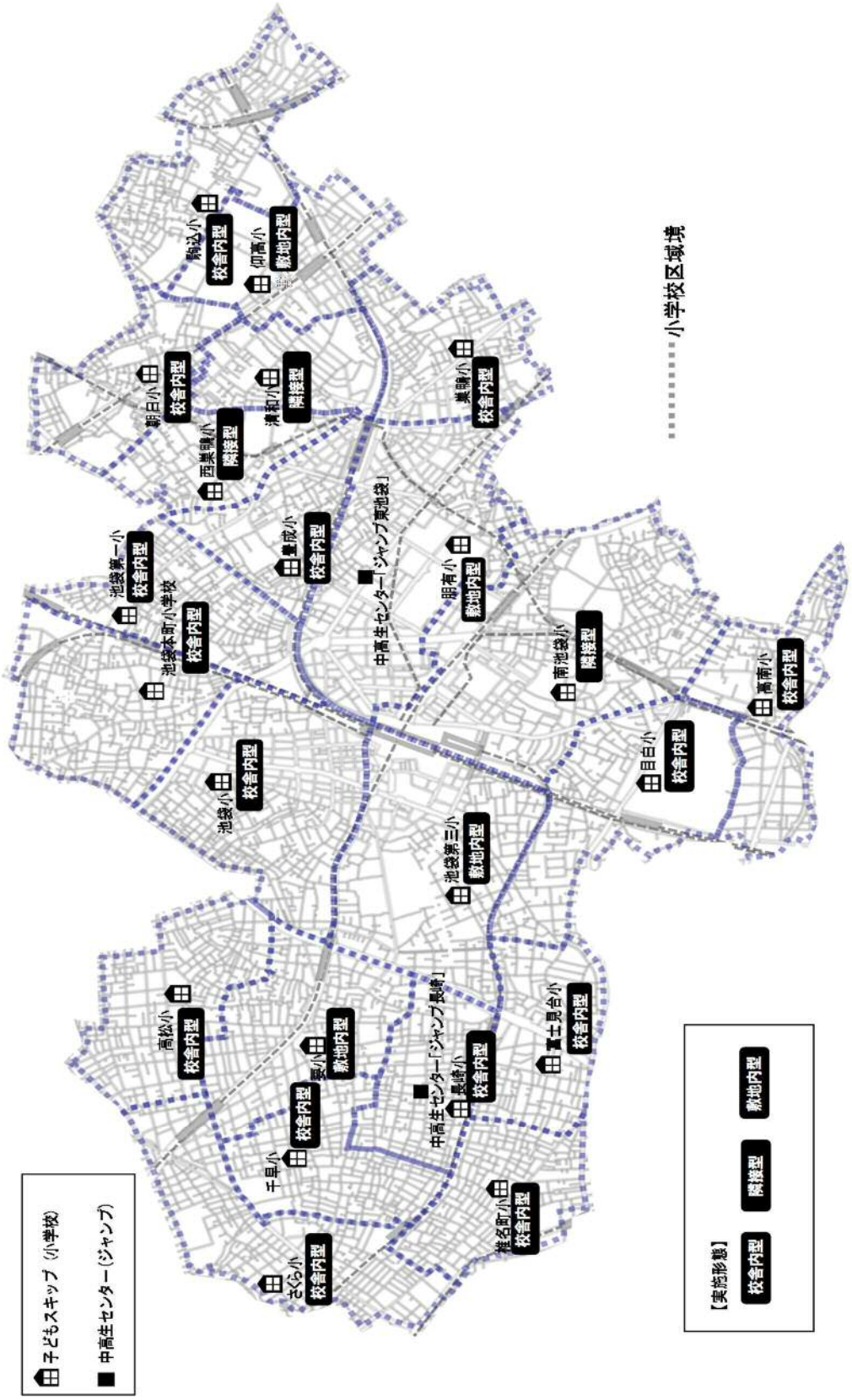
子どもスキップの利用状況



出典：放課後対策課作成資料
（「児童館・子どもスキップ利用状況」より）

【子どもスキップとは】
「子どもスキップ」は、小学校区単位で、小学生の放課後事業を実施している施設である。学校施設を活用しており、児童は広い校庭で思いきり遊ぶことができる。

２．子どもスキップ配置図（平成 30 年 4 月現在）



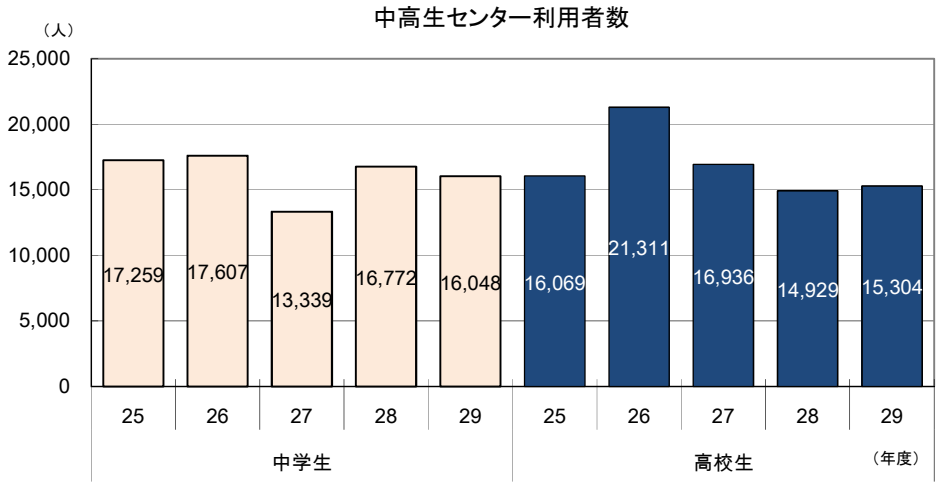
３．子どもスキップ施設一覧

（平成30年4月現在）

No.	名称	開設時期	実施形態
1	子どもスキップ仰高	平成22年4月	敷地内型
2	子どもスキップ駒込	平成19年4月	校舎内型
3	子どもスキップ巣鴨	平成17年4月	校舎内型
4	子どもスキップ清和	平成21年4月	隣接型
5	子どもスキップ西巣鴨	平成17年4月	隣接型
6	子どもスキップ豊成	平成25年11月	校舎内型
7	子どもスキップ朋有	平成19年2月	敷地内型
8	子どもスキップ朝日	平成17年7月	校舎内型
9	子どもスキップ池袋第一	平成20年4月	校舎内型
10	子どもスキップ池袋本町	平成28年8月	校舎内型
11	子どもスキップ池袋第三	平成19年4月	敷地内型
12	子どもスキップ池袋	平成25年10月	校舎内型
13	子どもスキップ南池袋	平成16年4月	隣接型
14	子どもスキップ高南	平成18年4月	校舎内型
15	子どもスキップ目白	平成26年10月	校舎内型
16	子どもスキップ長崎	平成22年4月	校舎内型
17	子どもスキップ要	平成24年4月	敷地内型
18	子どもスキップ椎名町	平成20年4月	校舎内型
19	子どもスキップ富士見台	平成18年4月	校舎内型
20	子どもスキップ千早	平成27年4月	校舎内型
21	子どもスキップ高松	平成17年4月	校舎内型
22	子どもスキップさくら	平成17年7月	校舎内型

４．中高生センター利用者数

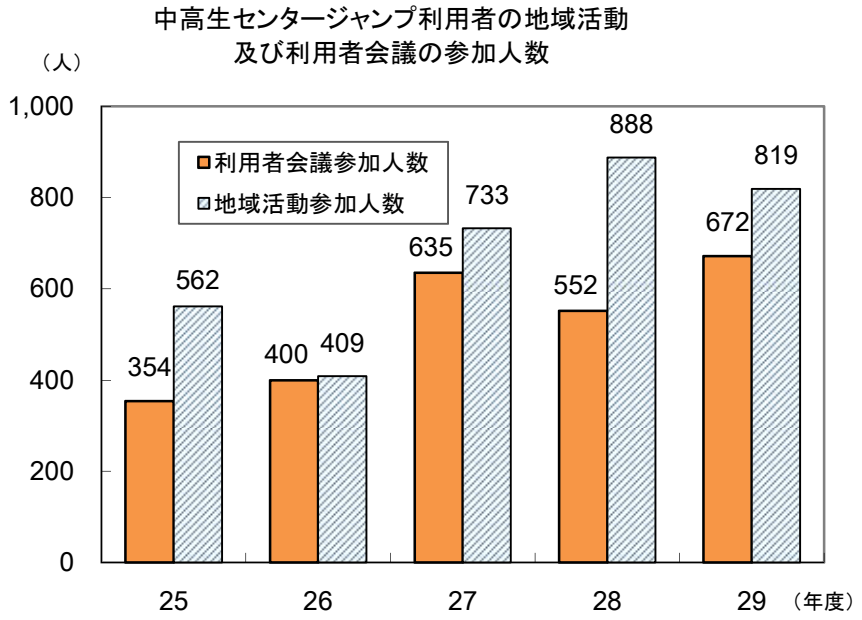
平成 24 年 4 月にジャンプ長崎が開設され、ジャンプ東池袋と併せて 2 施設となった。



出典：子ども若者課作成資料

【中高生センターとは】
　中高生の居場所施設として開設。中高生等が自主的に活動する場であり、中高生の自主的な活動を支援する場でもある。

５．中高生センタージャンプ利用者の地域活動参加人数、利用者会議の参加人数



出典：子ども若者課作成資料（「中高生センタージャンプ利用状況」等より）

●利用者会議：中高生センターにおいて利用者や利用団体との意見交換のために毎月行っている会議であり、施設運営について子どもたちが意見を述べることができる場

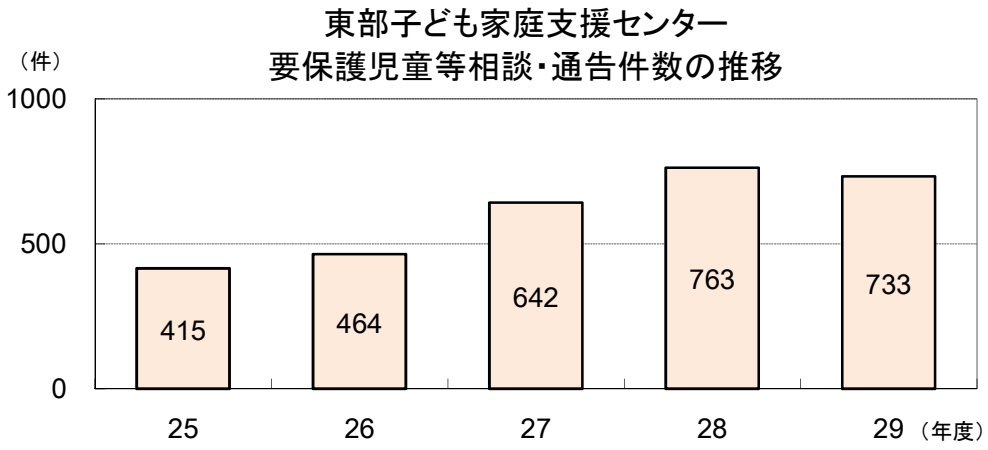
●地域活動への参加：地域を巻き込んで行う事業や地域からの活動要請に対して、利用者が主体的に参加

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

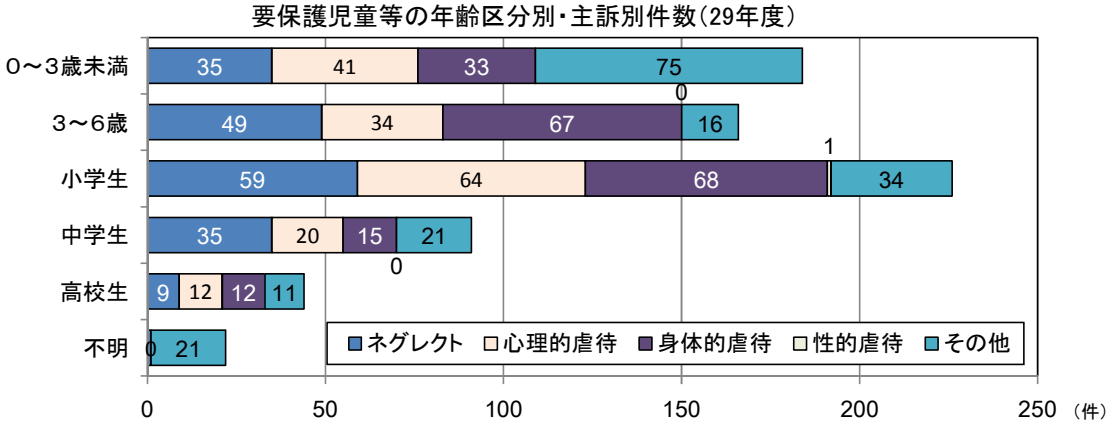
指標名	平成26年度 〈現状〉	平成32年度 〈前期目標〉	平成37年度 〈後期目標〉
中高生センタージャンプ利用者のうち地域活動参加人数	409人	475人	530人
中高生センタージャンプの利用者会議の参加人数	400人	580人	700人

６．要保護児童等相談・通告件数

児童虐待に対する地域や関係機関の危機感の高まりにより、新規の相談・通告件数が増加傾向にある。虐待の種別については、心理的虐待が大幅に増加している。



出典：子育て支援課作成資料



出典：子育て支援課作成資料

「豊島区要保護児童対策地域協議会」とは

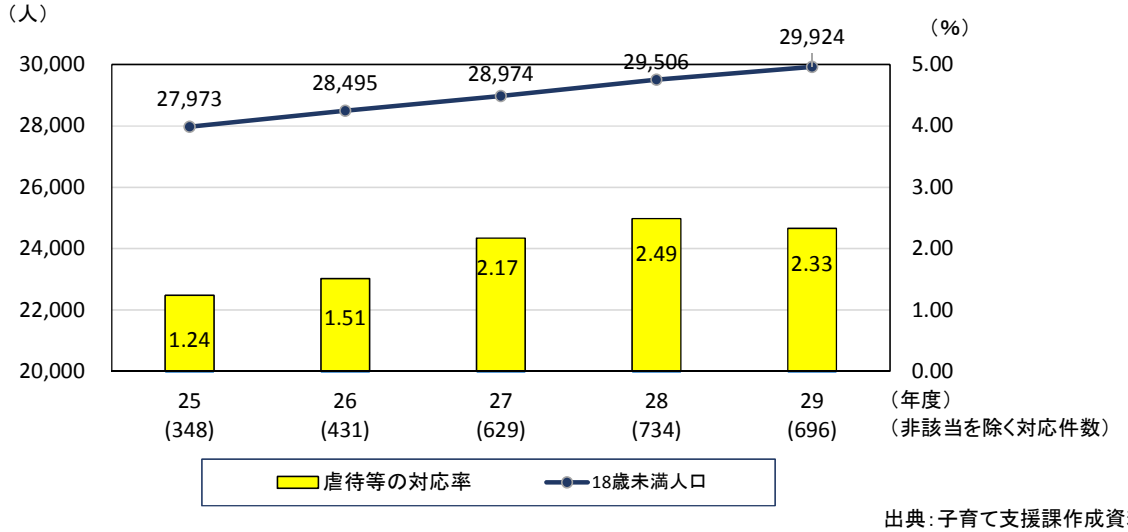
要保護児童対策地域協議会とは、虐待等不適切な養育を受けた子ども等、要保護児童等に関する相談・通告を受け、情報の共有と支援を行うために協議を行う場です。児童福祉法では、区市町村は要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待を含むすべての子ども・家庭相談を受け、問題解決に向けて対応することを努力義務化しています。

豊島区においては、東部子ども家庭支援センターが要保護児童対策地域協議会の中核機関として、要保護児童等に対する支援のためにネットワークの運営にあたります。

７．児童人口に占める児童虐待等の対応の推移

平成 27 年度以降、新規・継続ケースの増加に伴い、高い対応率を維持している。児童虐待が大きな社会問題となり、国を挙げての対策が展開される中、区民の危機意識が年々高くなっていると考えられる。また、地域の虐待防止の普及・啓発活動の高まりにより、当面、相談・通告件数の増加が続くと予想される。

児童人口に占める児童虐待等の対応の推移



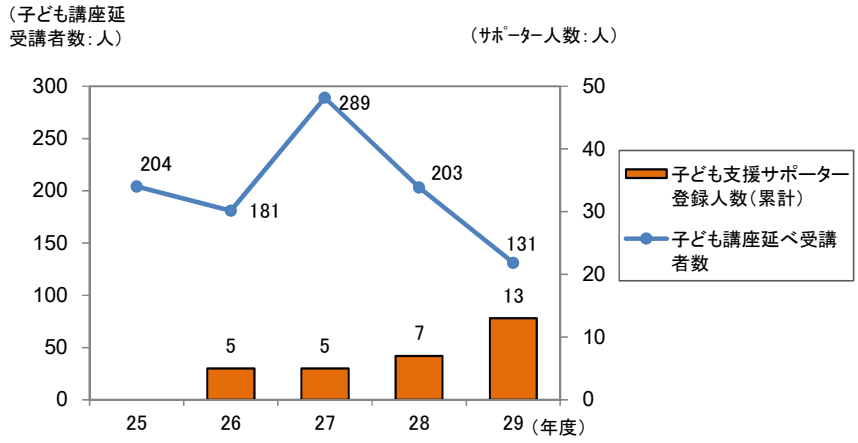
出典：子育て支援課作成資料

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
児童人口に占める児童虐待等の対応の割合	1.5%	1.0%	0.5%

８．子ども支援サポーター人数、子育て人材開発支援事業（子ども講座）受講者数

子ども支援サポーター人数及び子育て人材開発支援事業（子ども講座）受講者数



【子育て人材開発支援事業（子ども講座）】
子育て支援の区民活動を推進するため、地域の担い手となる人材開発につながる講座を実施。年8～10講座

【子ども支援サポーター】
子ども講座終了者のうち、地域での活動を希望する者を登録し、区民ひろばや子ども家庭支援センターなど地域の子育て施設で活用できるよう支援する。

出典：子ども若者課作成資料

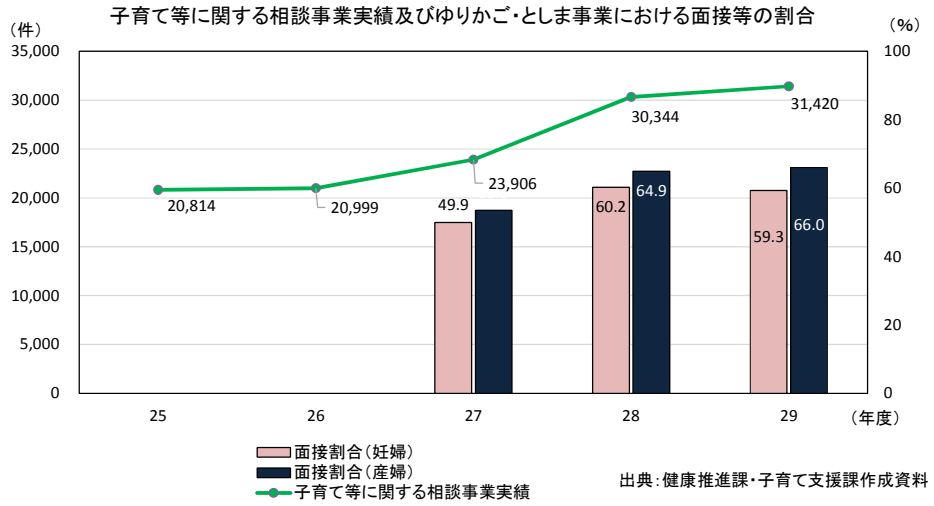
【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
子ども支援サポーター人数（累計）	5人	30人	50人
子育て人材開発支援事業（子ども講座）受講者数	延181人	延300人	延300人

２．子ども・子育て支援の充実

１．子育て等に関する相談事業実績、ゆりかごとしま事業の面接割合

子育て等に関する相談には、子ども家庭支援センター、訪問、巡回発達、ひとり親家庭、女性、家庭、育児（保育園）等があり、相談件数は増加している。
平成 27 年度よりゆりかご・としま事業を開始し、妊娠中から出産・子育ての切れ目のない支援を実施している。



出典：健康推進課・子育て支援課作成資料

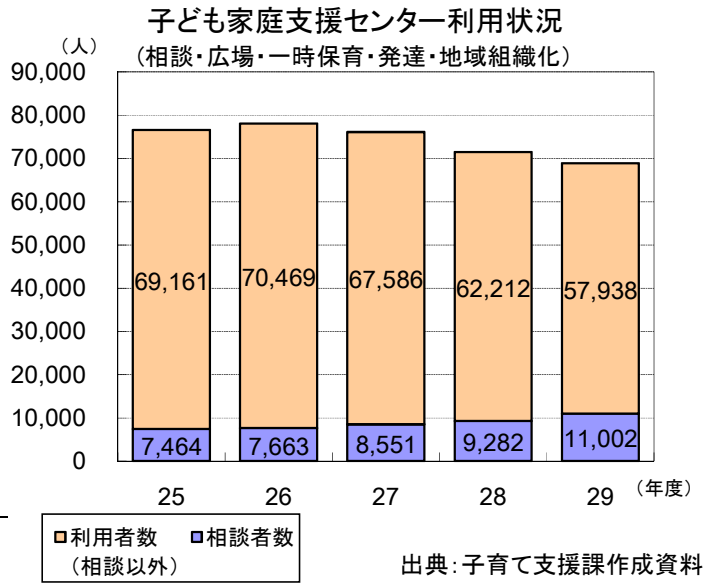
【ゆりかご・としま事業】
妊娠中から出産・子育てに関する様々な不安を軽減し、必要な支援を行うため、「ゆりかご面接（妊娠中の体やメンタル、赤ちゃんを迎える準備等の相談）」と、「おめでとう面接（初めての子育て、赤ちゃんとの接し方等の相談）」を実施し、ゆりかご応援グッズや誕生お祝い品を支給する事業。

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 〈現状〉	平成32年度 〈前期目標〉	平成37年度 〈後期目標〉
子ども家庭支援センター、訪問、巡回発達、ひとり親家庭、女性、家庭、育児（保育園）など子育て等に関する相談事業実績	20,999件	31,800件	40,800件
ゆりかご・としま事業における妊産婦との面接等の割合	妊婦45.9% 産婦42.1% （平成27年度推計値）	60.0%	80.0%

２．子ども家庭支援センター利用状況

相談内容はしつけや生活習慣など、育児の基本的な問題が多いが、近年は、家族関係・経済・就労および養育者（母親）自身に関する相談が増えている。

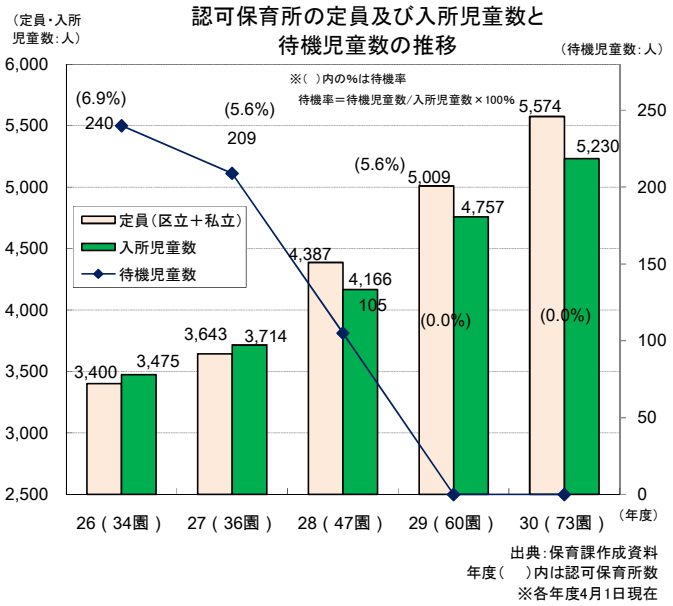


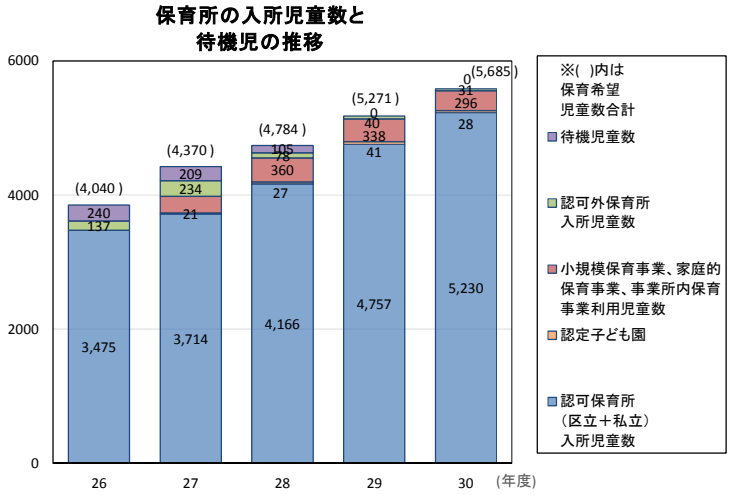
出典：子育て支援課作成資料

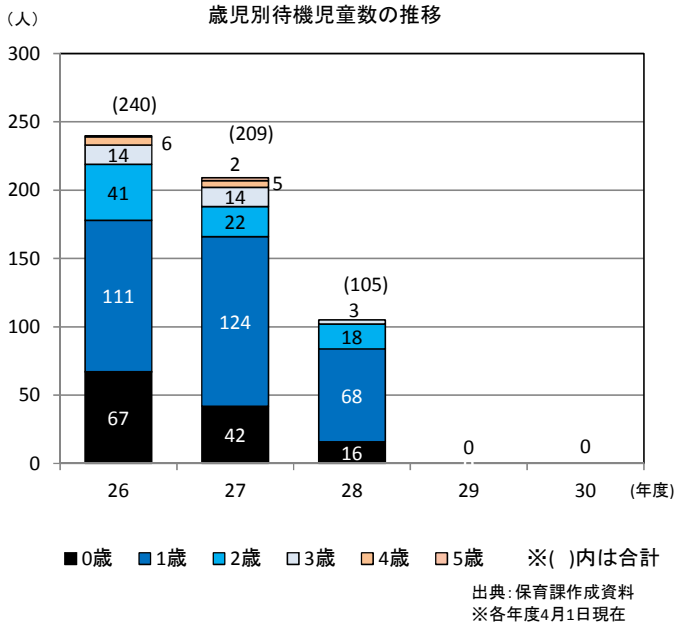
【子ども家庭支援センターとは】
子ども家庭支援センターは、区民との協働で子育て支援を行うことを目的に設置された施設で、東部・西部2か所の子ども家庭支援センターで事業を行っている。
事業内容は、保護者や子ども自身からの相談を受け関係機関と連携して問題解決を図る「相談事業」、就学までの親子が自由に遊ぶことができる「親子遊び広場事業」、育児講座や保護者の自主的な活動を支援する「地域組織化事業」等がある。また訪問相談員が訪問して子育ての相談に応じる「子育て訪問相談事業」、保護者の体調不良等で手助けが必要な家庭にヘルパーを派遣する「育児ヘルパー事業」、公立・私立保育園・スキップ等に巡回し発達相談ができる「巡回子育て発達相談事業」等がある。
東部子ども家庭支援センターは、児童福祉法上の「要保護児童等対策地域協議会」の事務局として児童虐待対応を行っている。また、西部子ども家庭支援センターでは、発達に心配のある子どもを対象に、「児童発達支援事業」を行っている。

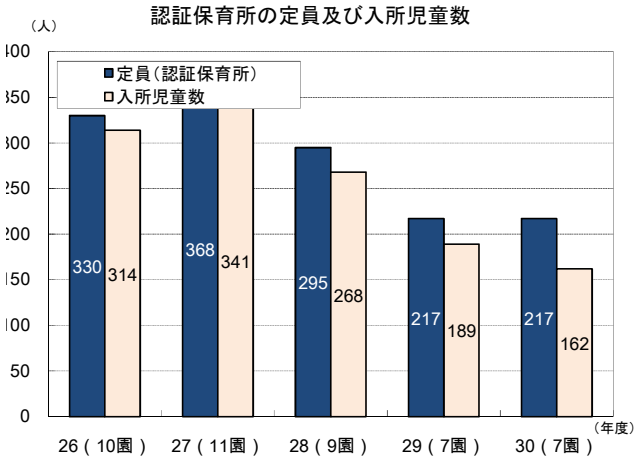
３．保育園入所状況・待機児童数

女性の社会進出や経済的理由により働く母親が増えたことや、大型マンションの建設増により保育所利用世帯の転入が増えたこと等で保育需要も増加し続けている。認可保育園や小規模保育事業施設の新規開設や定員の弾力化により受入児童数を増やしてきたことにより、2 年連続で待機児童数ゼロを達成している。









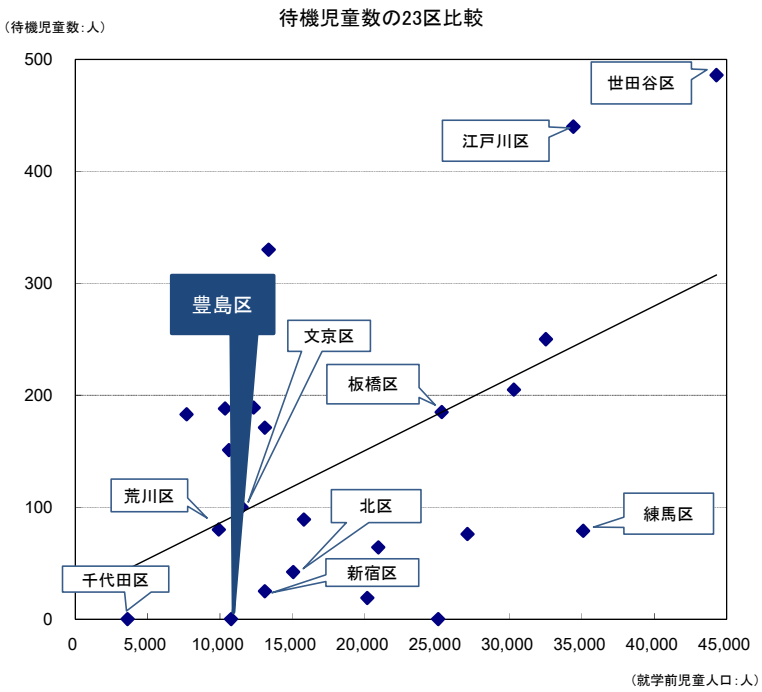
27年度3月に2園、28年度3月に2園閉園し、29年度4月に7園となった。

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
待機児童数	209 平成27年4月1日時点	0	0

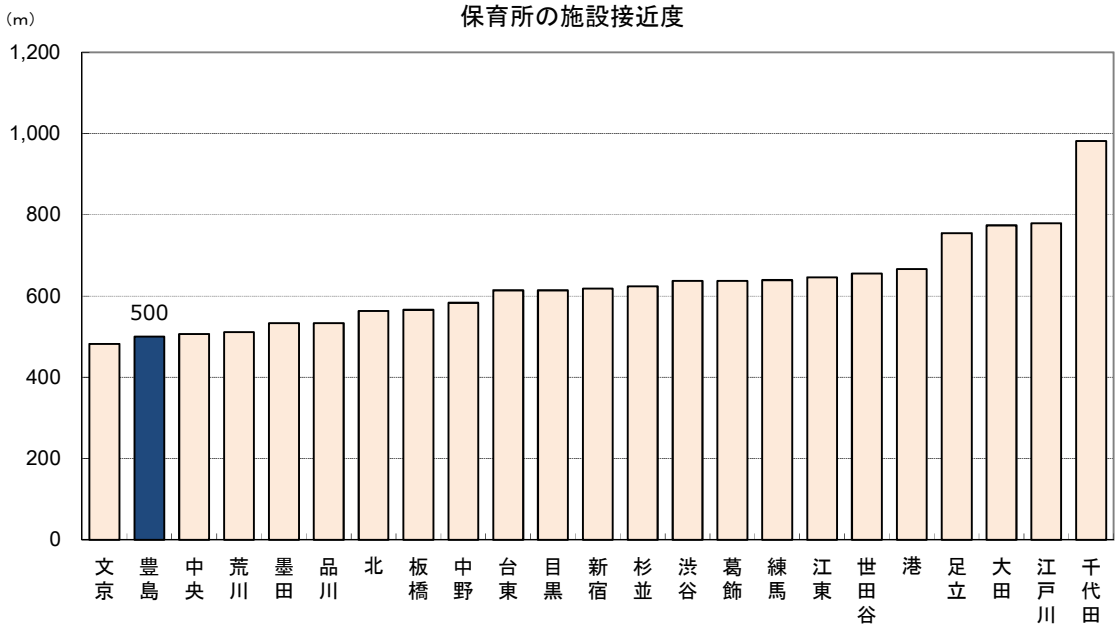
豊島区の待機児童数については、施設増などに取り組み、ゼロを達成した。

区　名	就学前児童人口（H30.4.1）	待機児童数（H30.4.1）
千代田区	3,621	0
中央区	10,350	188
港区	15,800	89
新宿区	13,116	25
文京区	11,493	100
台東区	7,703	183
墨田区	12,332	189
江東区	27,106	76
品川区	20,172	19
目黒区	13,363	330
大田区	32,514	250
世田谷区	44,304	486
渋谷区	10,636	151
中野区	13,112	171
杉並区	25,081	0
豊島区	10,772	0
北区	15,064	42
荒川区	9,930	80
板橋区	25,319	185
練馬区	35,086	79
足立区	30,307	205
葛飾区	20,946	64
江戸川区	34,407	440
計	442,534	3,352
23区平均待機児童数		146



出典：保育課作成資料
東京都福祉保健局報道発表資料「区市町村別の状況」（平成30年7月30日）より作成

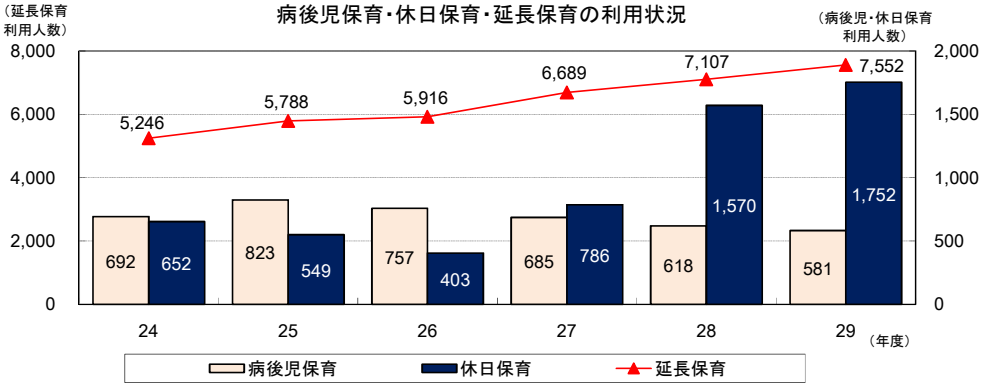
４．保育所（区立＋私立）の 23 区比較（施設接近度）



出典：「特別区の統計平成29年版」（特別区協議会）より作成
※施設接近度とは、一定の区域内の施設が均等に分布していると仮定した場合の施設相互間の距離をいう。

５．病後児保育・休日保育・延長保育利用者数

病後児保育に減少傾向が見られる。休日保育・延長保育はともに保護者のニーズが高く、増加傾向にある。延長保育実施園の充足率に地域差は見られるものの、今後の社会情勢によっては、更なる需要の増加につながると思われる。27 年度より、病後児・休日保育実施園が１園増えた。

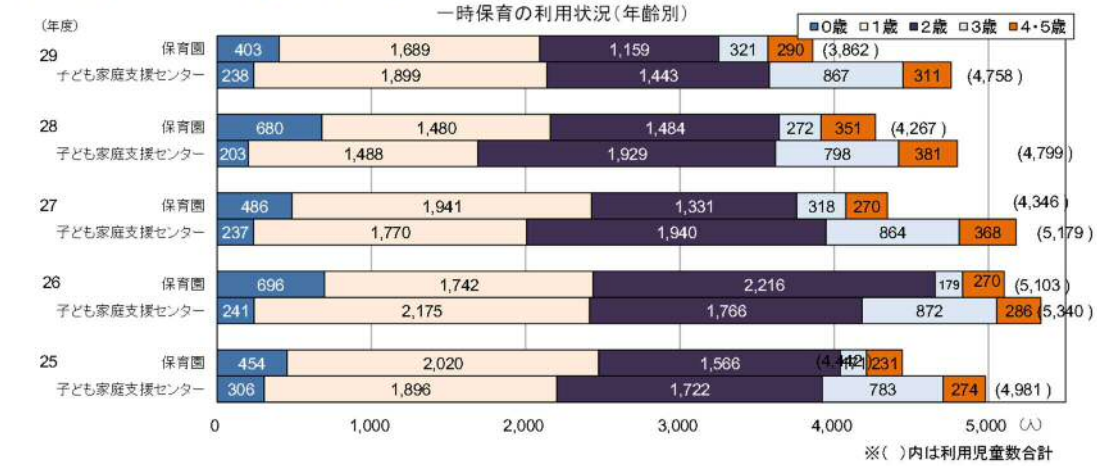


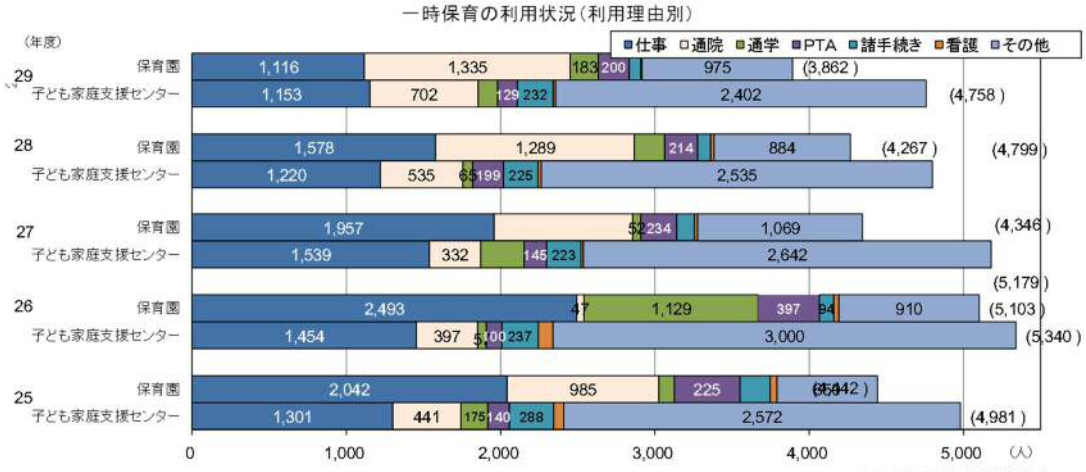
出典：保育課「病後児保育・休日保育実績報告書」「延長保育実績報告書（私立）」より

※病後児保育・休日保育については、18年度より開始

６．一時保育

子ども家庭支援センターでは、平成 18 年度から 0 歳児（10 ヶ月経過児）の受入を開始した。0、1、2 歳児の利用が圧倒的に多く、特に年度後半に顕著になる。区立保育園では 19 年 6 月より 3 園で実施し、各園定員 1 名のため利用数は全体の 10～15%である。24 年度よりさらに 3 園を拡充した。各園定員は 1 名であるものの、前年度比 1.5 倍の 1153 名と 25 年度に利用者が大幅に増えたが、27 年度以降は減少傾向にある。私立保育園では 30 年度 4 月現在 7 園実施しており、総定数は 40 名となっている。

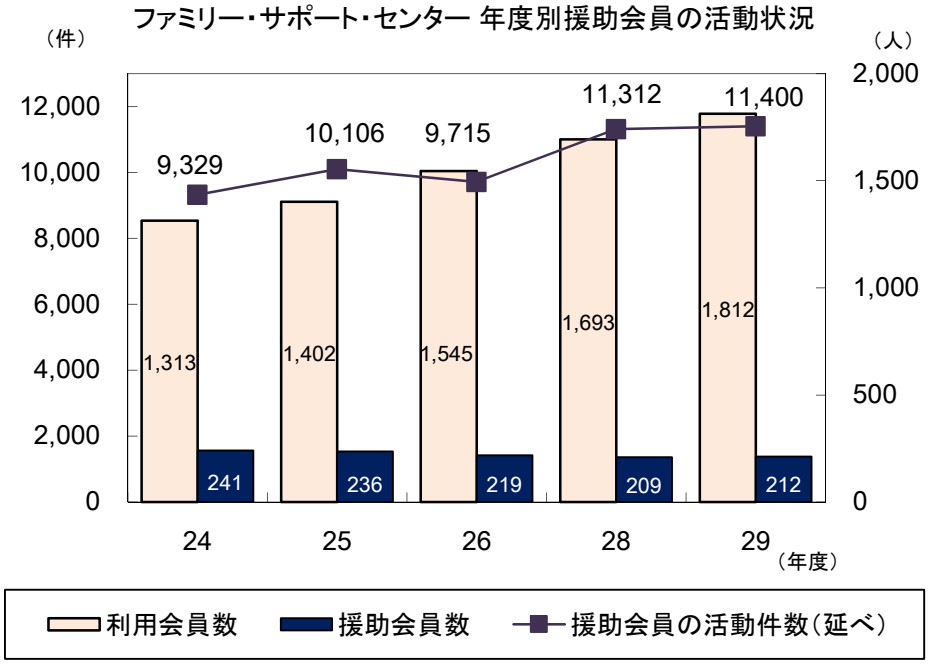




出典：子育て支援課、保育課作成資料

７．ファミリー・サポート・センター援助会員活動件数

利用会員数は増加傾向にあるが、援助会員数は減少傾向にある。

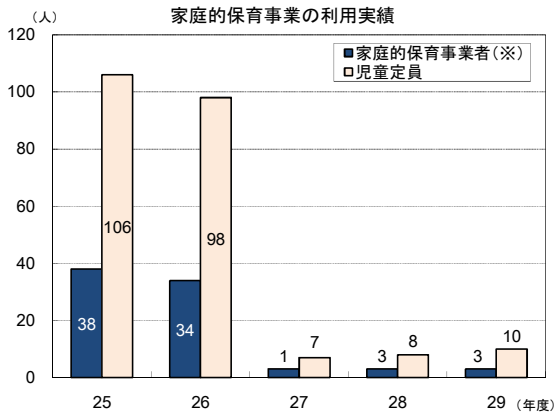


出典：子育て支援課作成資料

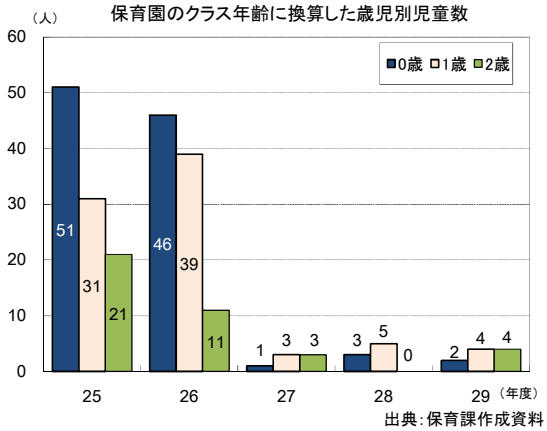
【ファミリー・サポート・センターとは】
ファミリー・サポート・センターは、子育て中の家庭を支援するために「子育ての手助けをしてほしい区民」（利用会員）と「子育ての手助けが出来る区民」（有償ボランティアの援助会員）からなる会員組織である。
区は事務局として会員間の橋渡し（コーディネート）を行い、地域の中で実施される子育て支援活動を援助している。
［利用会員］
豊島区に居住し、生後43日～小学校修了までの子どもを持つ方
［援助会員］
豊島区に居住し、事務局が実施する講習会を受講修了された方

８．保育ママ

保育ママ及び児童定員は施設型保育ママの開設に伴い、年々増加してきたが、26 年度は、新規開設を小規模保育事業として実施したため、減少に転じた。27 年 4 月 1 日子ども・子育て支援新制度開始により、自宅型保育ママは家庭的保育事業へ移行し、3 か所、児童定員 7 人である。施設型保育ママ（すくすくルーム）は、9 か所のうち 2 か所が小規模保育事業 A 型へ移行し、6 か所が C 型へ移行した。



出典：保育課作成資料
※年度末現在の実績数

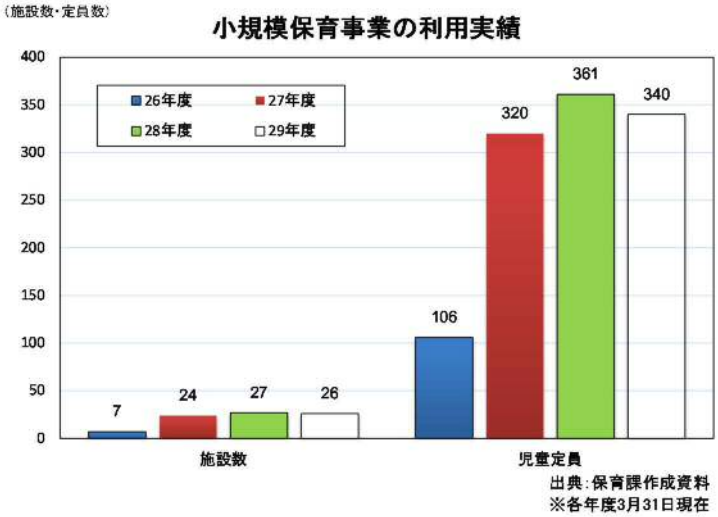


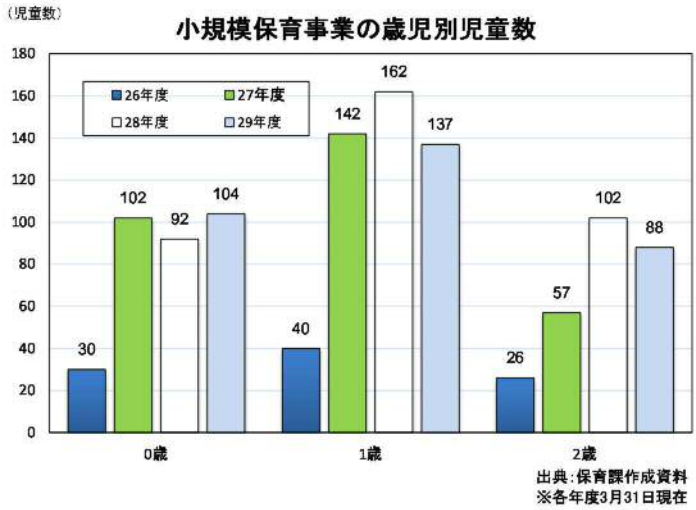
出典：保育課作成資料
※保育園のようなクラスはないが、保育園のクラス年齢に換算した年度末現在の人数内訳である。

【保育ママとは】
認可保育所待機児童対策の一環として、区が認定した家庭的保育者が自宅での家庭的な雰囲気の中で乳幼児を保育する事業

９．小規模保育

平成 26 年度に 4 か所設置し、7 か所となった。平成 27 年 4 月 1 日の「子ども・子育て支援新制度」開始により、小規模保育事業A型・B型・C型へ区分を整理し移行した。その他、平成 27 年度中に整備開設した施設を加え 24 か所となった。平成 28 年度に 2 か所開設し、認証から移行した 1 か所を含め 27 か所となった。平成 29 年度は 1 か所私立へ移行したため 26 か所となり、年度末で 1 か所閉園したため平成 30 年度は 25 か所となっている。





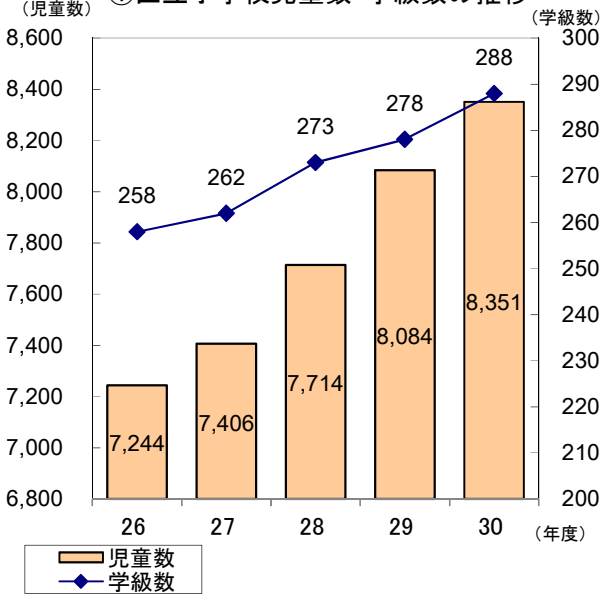
【小規模保育事業とは】
小規模保育事業は、区が施設や運営の基準を定め、民間事業者が空き家、空き店舗等を活用し、保育所の設置運営を行なう事業

３．学校における教育

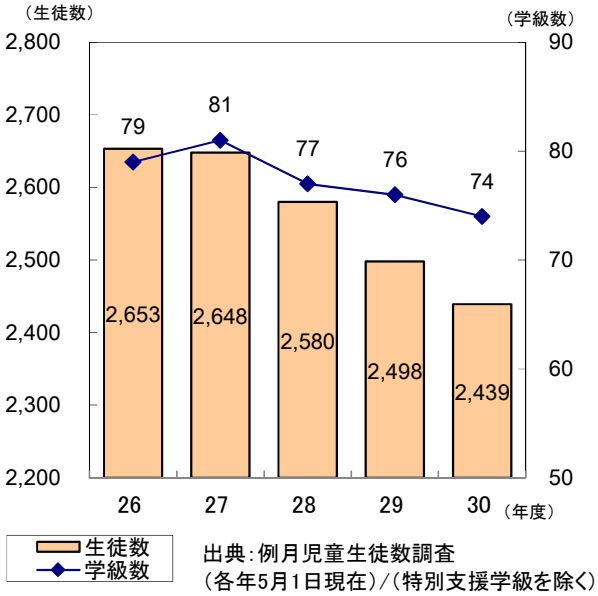
１．区立学校児童・生徒数の推移

出生率の低下の一方で、区内のマンション建築等によるファミリー世帯の転入に伴い、区立小学校の児童数及び学級数は増加傾向にある。一方、区立中学校は、平成 28 年度以降、国公私立中学への入学者が増加傾向にあるため、生徒数及び学級数は減少している。

①区立小学校児童数・学級数の推移



②区立中学校生徒数・学級数の推移



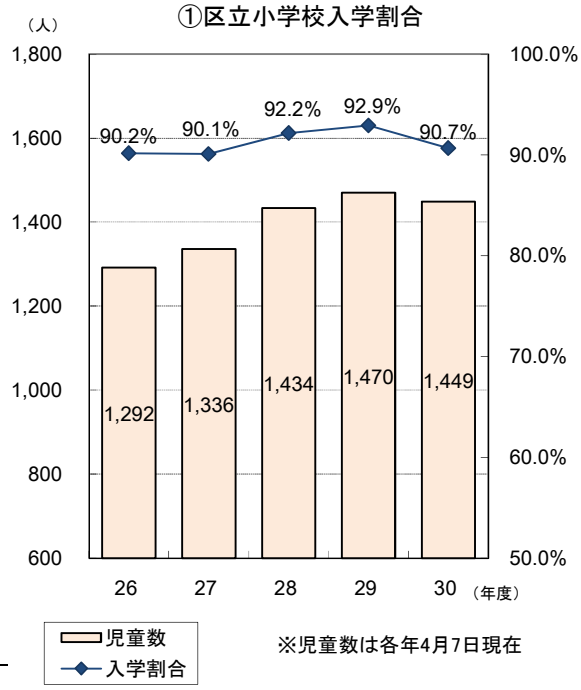
出典：例月児童生徒数調査
（各年5月1日現在）/（特別支援学級を除く）

２．区立学校入学児童・生徒数と割合

近年はファミリー向けマンションの建築により学齢児童生徒数は増加傾向が見られるが、区立小学校への入学割合については概ね一定の割合で安定している。

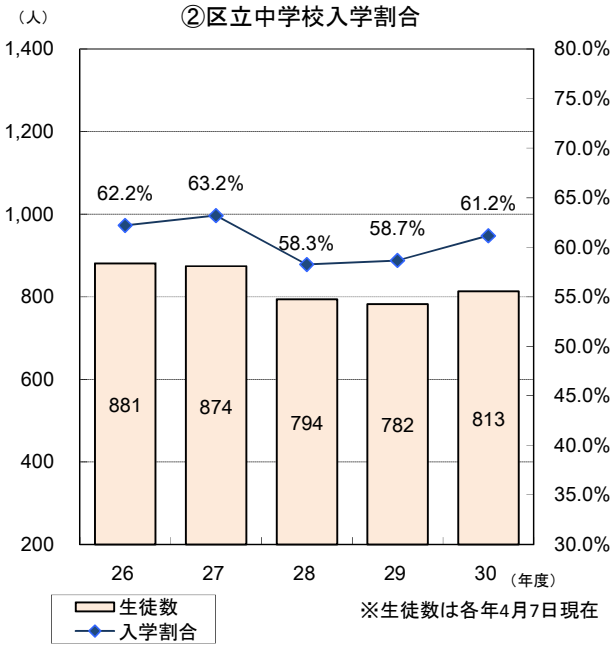
区立中学校への入学割合については、平成 28 年度に国公私立中学への入学者数の増加により減少したものの、概ね一定の割合で推移している。

①区立小学校入学割合



※児童数は各年4月7日現在

②区立中学校入学割合



※生徒数は各年4月7日現在

出典：公立小・中学校学級編制（特別支援学級を除く）の基礎となる児童・生徒数調査（※4月7日時点）、隣接校選択制希望票郵送状況（※学齢児童・生徒数）

３．区学力調査で目標値を達成する児童・生徒の割合

小学校の国語、算数については全国平均を上回っているが、社会、理科については小５・小６で全国平均を下回っている。実験・観察の充実やＩＣＴの活用等により問題解決的な学習の一層の推進を図るなど、指導改善が必要である。

また、中学校の各学年で社会の達成率が全国平均を下回っている。言語活動や探究的な学習活動を充実させるなど、小中連携を重視したアクティブラーニングを推進する必要がある。

【平成29年度「豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査」】

豊島区教育委員会は平成15年度から区立小・中学校の児童・生徒の学力等の状況を把握し、その結果や経年の変化等、分析、比較、検討することで各学校での指導改善に役立てる目的として、「基礎的・基本的な内容の定着」について調査を行っている。

（1）実施期間

小学校平成29年4月21日(金)

中学校平成29年4月21日(金)

（2）調査人数

小学校3年～6年児童　22校　5,102名

中学校1年～3年生徒　8校　2,398名

（3）調査内容

小学校3年：国語、算数

小学校4年：国語、算数、理科

小学校5年：国語、社会、算数、理科

小学校6年：国語、社会、算数、理科

中学校1年：国語、社会、数学、理科

中学校2年：国語、社会、数学、理科、英語

中学校3年：国語、社会、数学、理科、英語

（4）調査方法

各教科ともペーパーテストによる調査（国語・英語の聞き取りはCDを使用）

凡例	
区全体達成率	全国の達成率
（平均得点率）	全国との差

○全学年　児童・生徒達成率

	小学校３年		小学校４年		小学校５年		小学校６年	
国語	93.0	92.0	86.0	84.0	93.0	90.0	92.0	89.0
	(79.8)	+1.0	(69.2)	+2.0	(75.1)	+3.0	(68.3)	＋3.0
社会					93.0	94.0	84.0	85.0
					(76.9)	−1.0	(68.6)	−1.0
算数	95.0	94.0	88.0	87.0	89.0	85.0	85.0	83.0
	(81.0)	+1.0	(77.1)	+1.0	(73.1)	+4.0	(72.3)	+2.0
理科			94.0	95.0	91.0	93.0	89.0	92.0
			(77.1)	−1.0	(71.7)	−2.0	(72.0)	−3.0

	中学校１年		中学校２年		中学校３年	
国語	87.0	84.0	89.0	88.0	88.0	88.0
	(69.0)	+3.0	(64.9)	+1.0	(66.7)	0
社会	80.0	81.0	79.0	79.0	78.0	79.0
	(64.0)	−1.0	(60.3)	0	(56.4)	−1.0
数学	72.0	72.0	81.0	76.0	80.0	76.0
	(62.1)	0	(59.8)	+5.0	(64.1)	+4.0
理科	86.0	87.0	82.0	81.0	79.0	77.0
	(67.7)	−1.0	(62.7)	+1.0	(61.4)	+2.0
英語			88.0	82.0	86.0	79.0
			(73.0)	+6.0	(67.8)	+7.0

○小学校6年生　全体の達成率と得点率（%）

国語	教科全体	観点1	観点2	観点3	観点4
		話す力・聞く力	書く力	読む力	言語についての知識・理解・技能
達成率	*92.0*	*84.0*	*96.0*	*91.0*	*83.0*
得点率	*68.3*	*69.1*	*83.8*	*65.6*	*59.6*

算数	教科全体	観点1	観点2	観点3
		数学的な考え方	数量や図形についての技能	数量や図形についての知識・理解
達成率	*85.0*	*83.0*	*80.0*	*77.0*
得点率	*72.3*	*71.2*	*68.6*	*74.6*

○中学校3年生　全体の達成率と得点率（%）

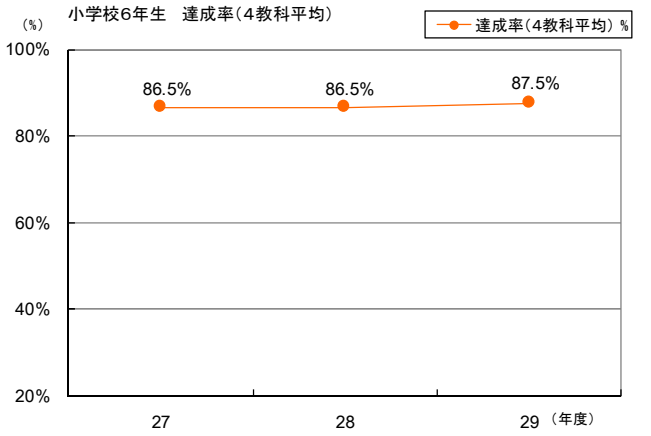
国語	教科全体	観点1	観点2	観点3	観点4
		話す力・聞く力	書く力	読む力	言語についての知識・理解・技能
達成率	*88.0*	*82.0*	*80.0*	*86.0*	*88.0*
得点率	*66.7*	*66.5*	*74.8*	*75.0*	*60.2*

数学	教科全体	観点1	観点2	観点3
		数学的な考え方	数学的な技能	数量や図形についての知識・理解
達成率	*80.0*	*73.0*	*80.0*	*77.0*
得点率	*64.1*	*62.6*	*54.9*	*66.9*

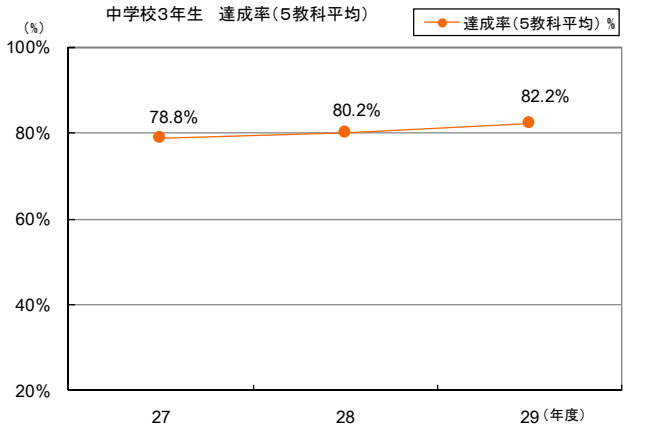
項目	内容
達成度	各教科の学習した内容において、目標の実現状況について、「十分満足できる」「おおむね満足できる」児童・生徒の割合をパーセントで示したもの。
得点率	（正答数÷満点数）×100で算出したもの。 (100点満点として考えた時の得点と同じ意味をもつ)

４．基礎的・基本的な内容の定着に関する調査における達成率(小学校６年生・中学校３年生)

小学校６年生は、29 年度は 28 年度比で達成率が上昇した。国語・算数は全国の達成率を上回った一方、社会・理科が全国の達成率を下回った。
中学校３年生は、：29 年度は 28 年度をやや上回り、特に数学・英語の伸びが大きい。



出典：基礎的・基本的な内容の定着に関する調査



出典：基礎的・基本的な内容の定着に関する調査

基本計画（豊島区基本計画2016-2025） 施策の達成度をはかる指標名	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞	平成37年度 ＜後期目標＞
区実施の「基礎的・基本的な内容の定着に関する調査」における達成率（4教科平均）（小6）	86.5% （平成27年度）	87.0%	88.0%
区実施の「基礎的・基本的な内容の定着に関する調査」における達成率（5教科平均）（中3）	78.8% （平成27年度）	80.0%	80.0%

５．読書が好きな児童・生徒の割合

平成 22 年度より、読書が好きなだけでなく、実際に本や新聞を読んでいるかについて調査を実施している。前年度と比較して、小・中学校とも大幅に増加している。

	区立小学校					区立中学校				
	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29
本や新聞を読む 「とても」「まあ」の合計	73.8%	72.1%	68.1%	79.4%	68.9%	64.5%	70.3%	61.8%	76.4%	61.1%

出典：「平成29年度基礎的・基本的な内容の定着及び学習スキルに関する調査」より

６．学校生活への満足度

	区立小学校				
	H25	H26	H27	H28	H29
「学校へ行くのが楽しい」 「とてもそう思う」「そう思う」の割合	－	－	88.2%	89.7%	87.7%

	区立中学校				
	H25	H26	H27	H28	H29
「学校へ行くのが楽しい」 「とてもそう思う」「そう思う」の割合	－	－	85.6%	86.3%	86.1%

出典：基礎的・基本的な内容の定着に関する調査より

基本計画（豊島区基本計画2016-2025） 施策の達成度をはかる指標名	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞	平成37年度 ＜後期目標＞
「学校へ行くのが楽しい」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合（小6・中3）	小6：88.2% 中3：85.6% （平成27年度）	小6：90.0% 中3：88.0%	小6：92.0% 中3：90.0%

７．社会参画への意欲

	区立小学校				
	H25	H26	H27	H28	H29
「人の役に立つことを進んでやる」 「よくある」「ときどきある」の割合	－	－	81.0%	81.9%	76.9%

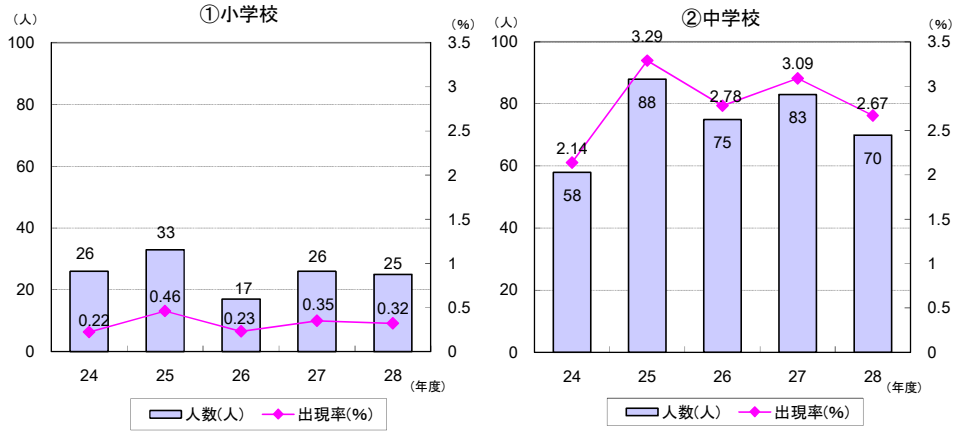
	区立中学校				
	H25	H26	H27	H28	H29
「人の役に立つことを進んでやる」 「よくある」「ときどきある」の割合	－	－	80.2%	77.2%	72.3%

出典：基礎的・基本的な内容の定着に関する調査より

基本計画（豊島区基本計画2016-2025） 施策の達成度をはかる指標名	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞	平成37年度 ＜後期目標＞
「人の役に立つことを、自分から進んですることがある」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合（小6・中3）	小6：81.0% 中3：80.2% （平成27年度）	小6：83.0% 中3：82.0%	小6：85.0% 中3：84.0%

８．不登校児童・生徒の推移

学校種別にみると、前年度と比較して、小・中学校ともに減少している。
小・中学校の不登校のきっかけと考えられる状況は、小学校では、「不安など情緒的混乱」と「意図的な拒否」が最も多い。中学校では「不安など情緒的混乱」が最も多く、次いで、「無気力」があげられる。



出典：「平成28年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について」

９．児童・生徒の体力、運動能力の状況

【平成29年度「豊島区立小・中学校児童・生徒の体力・運動能力調査（報告）」】

東京都及び豊島区立学校の体力・運動能力調査結果等からも明らかなように、児童・生徒の体力は低下傾向にある。体力向上について、新体力テストを通して、児童・生徒の意識・向上を図ることをねらいとしている。

（1）実施期間：平成29年4月～7月　（2）調査人数及び調査内容：小学校5・6年児童　22校、中学校1・2・3年生徒　8校

（3）実施種目：文部科学省「新体力テスト」に基づく8種目

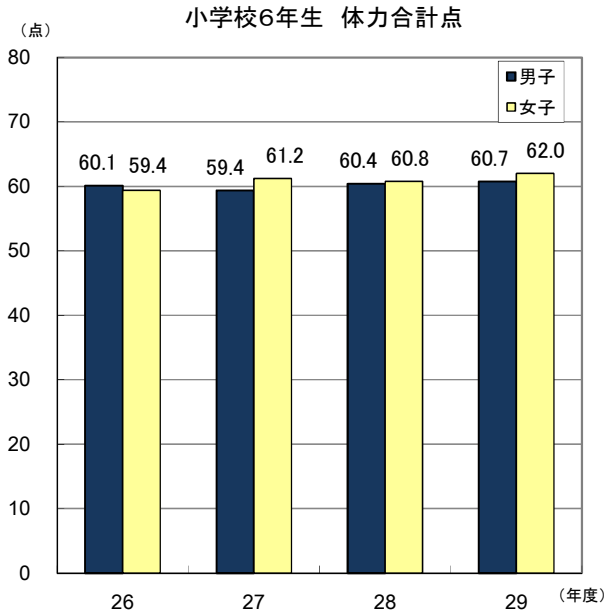
小学生			体格		体力テスト種目								
			身長	体重	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	20mシャトルラン	50m走	立ち幅とび	ソフトボール投げ	体力合計点
			(cm)	(kg)	(kg)	(回)	(cm)	(点)	(回)	(秒)	(cm)	(m)	(点)
男子	5年生	全国	139.7	34.0	16.6	20.2	32.9	42.3	50.6	9.2	152.8	22.4	54.6
		都	139.2	33.2	16.6	20.3	33.5	42.1	51.7	9.2	151.7	21.8	54.7
		豊島区	139.8	33.6	16.5	20.1	33.4	43.4	52.7	9.1	151.8	22.7	55.4
	6年生	全国	145.4	38.1	19.2	21.6	36.1	44.9	56.5	8.7	163.6	26.7	60.4
		都	145.3	37.7	19.4	22.1	35.9	45.3	59.1	8.8	162.2	25.3	60.2
		豊島区	146.1	38.4	19.6	22.5	35.5	45.9	59.6	8.7	163.3	26.2	60.7
女子	5年生	全国	140.2	33.2	16.0	19.2	37.4	41.4	40.4	9.4	146.7	13.6	56.6
		都	140.3	33.4	16.2	19.4	38.2	40.4	40.5	9.5	145.5	13.1	56.3
		豊島区	140.8	33.8	16.1	19.3	37.2	41.7	40.6	9.3	145.3	13.1	56.3
	6年生	全国	146.9	38.4	18.6	20.3	41.0	43.0	44.1	9.1	152.8	14.6	60.8
		都	147.0	38.3	19.1	20.6	41.2	43.0	46.2	9.1	154.3	14.9	61.4
		豊島区	147.2	38.3	19.3	20.7	40.7	44.1	46.5	9.0	154.6	15.5	62.0

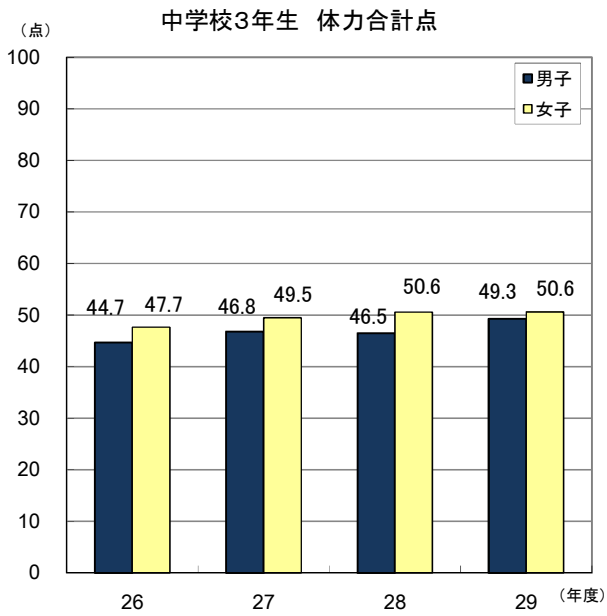
中学生			体格		体力テスト種目								
			身長	体重	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	持久走	50m走	立ち幅とび	ハンドボール投げ	体力合計点
			(cm)	(kg)	(kg)	(回)	(cm)	(回)	(秒)	(m)	(cm)	(m)	(点)
男子	1年生	全国	153.9	43.2	23.7	24.0	38.7	49.1	67.5	8.5	180.4	17.0	32.9
		都	153.2	43.1	23.4	24.2	38.1	49.2	69.4	8.5	177.4	17.5	32.9
		豊島区	153.9	43.9	24.4	25.3	39.7	49.7	70.7	8.4	178.3	16.9	34.0
	2年生	全国	162.3	49.7	29.6	28.1	42.9	53.0	77.8	7.9	196.0	19.7	42.0
		都	160.6	48.1	28.6	27.6	42.2	52.4	83.2	7.9	194.2	20.3	41.2
		豊島区	161.2	48.2	30.2	27.7	42.0	52.8	82.8	7.9	196.3	20.2	41.6
	3年生	全国	166.2	53.6	33.5	29.3	45.9	53.8	91.4	7.6	207.6	21.5	46.5
		都	166.1	53.2	33.7	29.8	45.6	55.0	90.7	7.6	208.6	22.9	47.9
		豊島区	167.4	54.5	35.1	30.7	46.8	55.9	86.5	7.5	209.3	22.5	49.3
女子	1年生	全国	153.6	44.7	22.4	21.9	43.7	46.2	52.9	9.0	165.5	11.1	45.3
		都	152.4	43.1	21.5	21.8	42.6	45.8	52.3	9.0	163.6	11.1	44.1
		豊島区	152.9	43.2	21.8	22.9	44.6	47.0	52.3	8.9	164.4	10.8	45.7
	2年生	全国	156.0	46.8	24.0	23.9	46.1	47.4	58.3	8.7	169.1	11.9	49.9
		都	155.4	46.6	23.5	24.1	44.9	47.1	57.5	8.8	168.3	12.5	49.1
		豊島区	156.4	47.9	24.6	24.6	46.0	48.9	59.4	8.7	170.0	12.7	51.3
	3年生	全国	157.6	49.5	25.1	25.2	48.4	49.0	53.7	8.7	173.5	12.8	52.1
		都	156.9	49.1	24.7	24.9	46.5	47.6	57.3	8.7	170.1	13.3	51.1
		豊島区	157.4	49.8	25.0	24.1	46.9	47.8	50.2	8.7	164.7	13.1	50.6

※全国は平成28年度、都は平成29年度のデータ

１０．体力・運動能力調査体力合計点（小学校６年生・中学校３年生）

小学校 6 年生は、29 年度は前年比で男子は上昇したが、女子は下落した。
中学校 3 年生は、29 年度は前年比で男子は上昇しているが、女子は横ばいである。





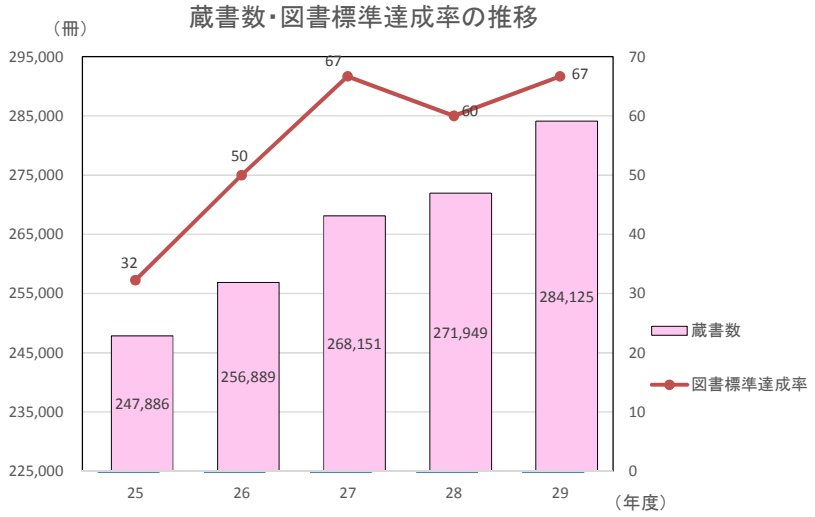
出典：東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣調査

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移（小6）	男子59.4点 女子61.1点	男子60.0点 女子62.0点	男子62.0点 女子64.0点
東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移（中3）	男子46.7点 女子49.4点	男子48.0点 女子51.0点	男子50.0点 女子53.0点

１１．区立小・中学校図書館の蔵書数

豊島区の区立小・中学校の蔵書数は、学校図書館のデータベース化に伴い、古い図書の廃棄処分が進んだ結果、蔵書数が減少した時期もあった。しかし、図書の入れ替えが概ね終了したことから、平成 25 年度より各学校の蔵書数が増加し、公立学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として文部科学省が定めている「学校図書館図書標準」（学級数に応じた標準蔵書数）を達成している学校数が順調に伸びてきている。平成 28 年度は学級数の増により「学校図書館標準」を達成できない学校があったが、29 年度は「学校図書館図書標準」を達成する学校が増加した。豊島区の児童・生徒数は増加傾向にあるが、引き続き「学校図書館図書標準」を達成する学校を増やし、読書環境を整備し、児童・生徒の読書習慣を確立することを目指している。



出典：学務課作成資料（学校図書館図書等の整備状況調査による）

１２．教員の指導力の状況

	区立小学校				
	H25	H26	H27	H28	H29
「学校の授業はよくわかる」 「とてもあてはまる」「あてはまる」の割合	－	－	92.9%	91.6%	93.6%

	区立中学校				
	H25	H26	H27	H28	H29
「学校の授業はよくわかる」 「とてもあてはまる」「あてはまる」の割合	－	－	84.8%	87.3%	88.8%

	区立小学校				
	H25	H26	H27	H28	H29
「困ったときに相談できる先生がいる」 「よくある」「ときどきある」の割合	－	－	71.2%	74.3%	74.6%

	区立中学校				
	H25	H26	H27	H28	H29
「困ったときに相談できる先生がいる」 「よくある」「ときどきある」の割合	－	－	66.8%	66.6%	63.8%

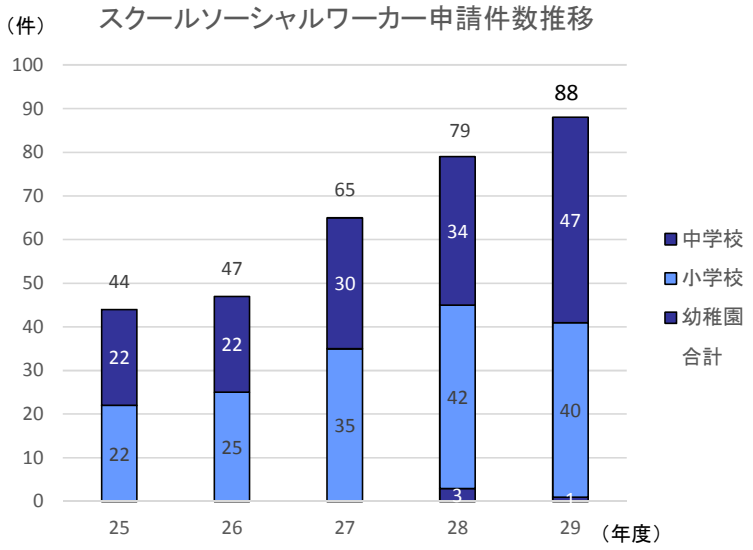
出典：基礎的・基本的な内容の定着に関する調査より

基本計画（豊島区基本計画2016-2025） 施策の達成度をはかる指標名	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞	平成37年度 ＜後期目標＞
「学校の授業はよくわかる」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合（小6・中3）	小6：92.9% 中3：84.8% （平成27年度）	小6：94.0% 中3：86.0%	小6：95.0% 中3：88.0%
「困った時に相談できる先生がいる」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合（小6・中3）	小6：71.2% 中3：66.8% （平成27年度）	小6：75.0% 中3：70.0%	小6：80.0% 中3：75.0%

４．地域に信頼される教育

１．スクールソーシャルワーカーの申請件数推移

申請・支援件数が、前年度に比べ約１割増加した。特に中学校の件数は、前年度に比べ約４割増加した。支援を行った全８８件のうち５７件で問題の解消又は改善が見られ、不登校問題を含めた全支援ケースにおける解消・改善率は６５％となった。



出典：豊島区立教育センター活動記録

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
スクールソーシャルワーカーの派遣により、家庭と関係諸機関をつなぐなど「問題解決のために対応した件数」	47件	120件	180件

２．「外部人材の活用が有効であった」について肯定的な回答をする割合

	保護者				
	H24	H25	H26	H27	H28
「外部人材の活用が有効であった」について、肯定的な回答をする割合	－	－	－	80.0%	73.0%

出典：基礎的・基本的な内容の定着に関する調査より

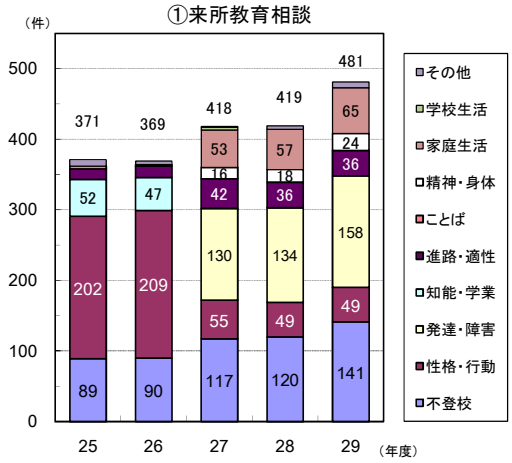
【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

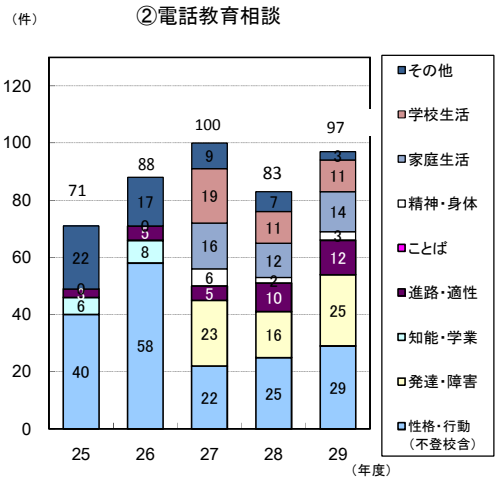
指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
「外部人材の活用が有効であった」について、肯定的な回答をする児童・生徒（小6・中3）、教職員、保護者の割合	－	70.0%	80.0%

３．教育相談の内容別件数

幼児から 18 歳までの子どもの成長に伴い生じる様々な悩みについて、本人や家族、区内公立学校（幼・小・中）の教職員の相談に応じている。

平成 29 年度は来所教育相談、電話相談ともに前年度の相談件数を上回った。特に来所教育相談では不登校に加え、発達・障害に関する相談が増えてきている。

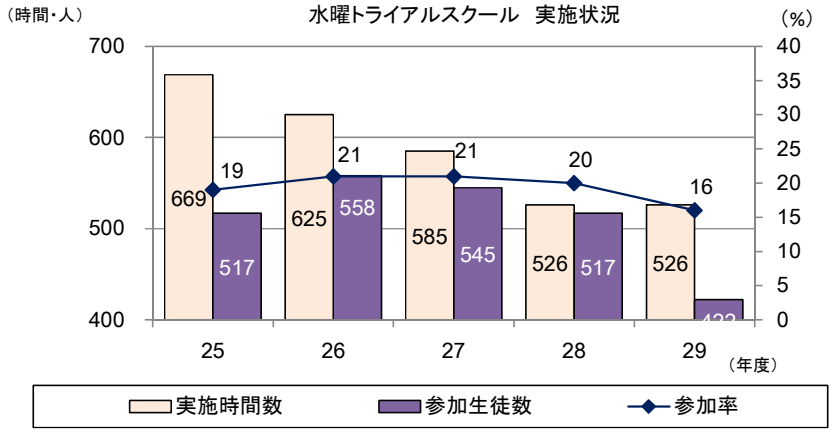




出典：豊島区立教育センター活動記録

４．水曜トライアルスクールの実施状況

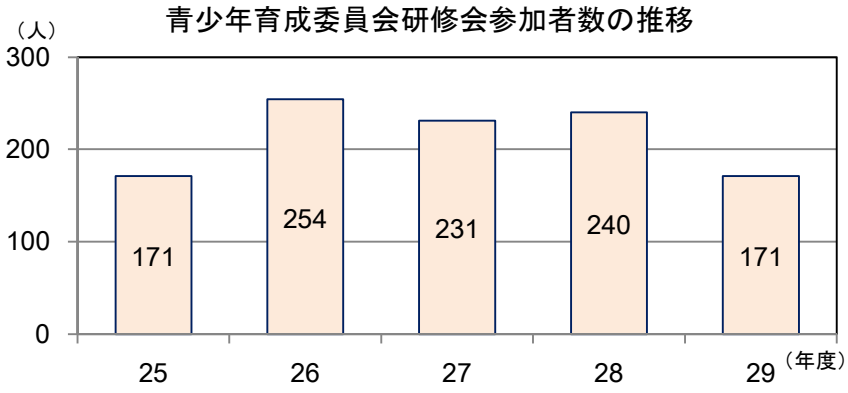
年間実施時間は 5～600 時間前後で推移し、平成 29 年度は前年比横ばいであった。参加率は平成 25 年度以降ほぼ 20％前後で推移していたが、29 年度は下落している。



出典：指導課作成資料

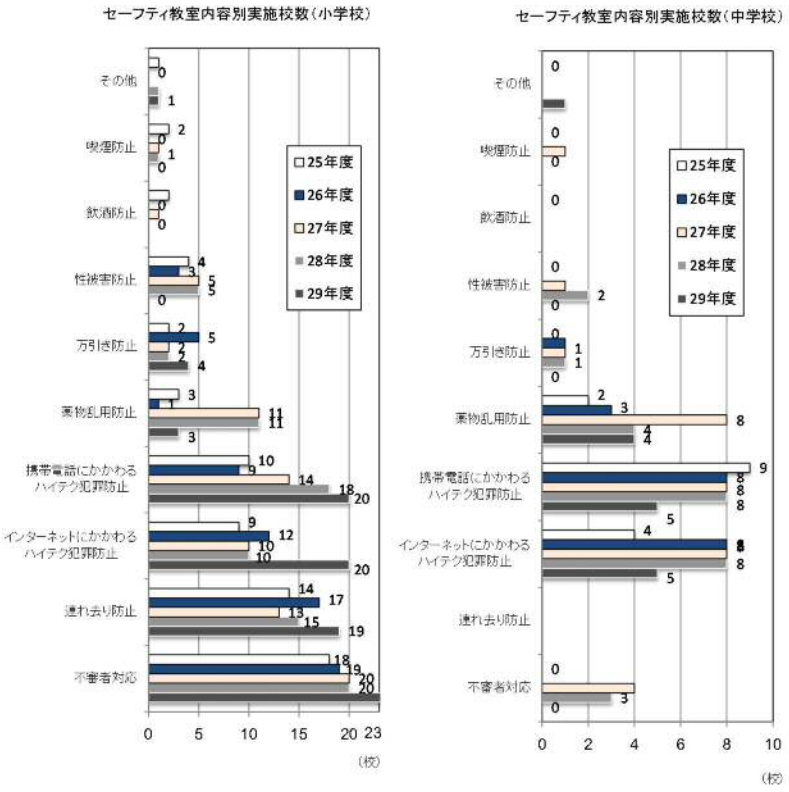
５．青少年育成委員会

研修会への参加意識はとても高いが、開催日が地域の祭礼等と重なった地区があり、平成 29 年度は例年より参加者数が減少した。※改選期２年毎の新任研修などは開催しない年もあり変動する。



出典：子ども若者課作成資料（としまのいくせい）

６．セーフティ教室の実施状況



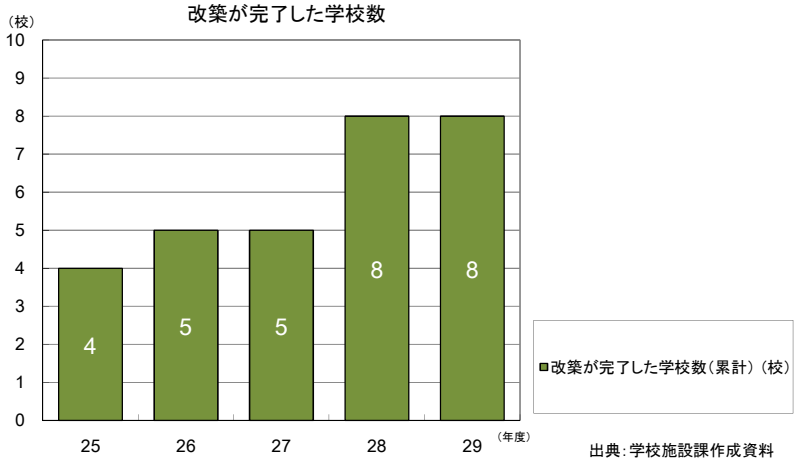
出典：指導課作成資料

【セーフティ教室とは】
区内の全小・中学校において、非行防止、犯罪被害防止を目的に、各学校で年に1回以上実施し、児童・生徒の安全教育を推進している。

７．学校施設の整備

学校の改築は、学校施設の老朽化の進行と学校を取り巻く社会情勢の変化に対応していくため、計画的かつ効果的に進めていくものである。そのために豊島区では「豊島区立小・中学校改築計画」を策定しこれに沿った学校の改築を進めている。

29 年度は池袋中学校運動場の完成に加え、巣鴨北中学校の改築工事や池袋第一小学校の設計業務委託のプロポーザルを行っており、豊島区立小・中学改築計画は着実に進展している。



出典：学校施設課作成資料

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
改築が完了した学校数	5校	9校	13校

５．未来を切り拓くとしまの子の育成

１．ＩＣＴを活用した授業に満足した児童・生徒の割合

	区立小学校6年生				
	H25	H26	H27	H28	H29
電子黒板やタブレットを活用した授業は活用しない授業よりわかる 「とてもそう思う」「そう思う」の合計	－	－	76.6%	76.4%	79.2%

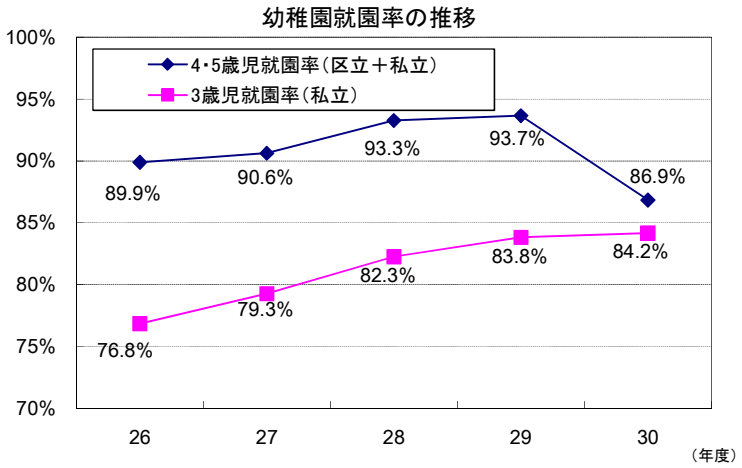
出典：「平成28年度児童・生徒の意識・意向調査」より

	区立中学校3年生				
	H25	H26	H27	H28	H29
電子黒板やタブレットを活用した授業は活用しない授業よりわかる 「とてもそう思う」「そう思う」の合計	－	－	64.7%	69.6%	69.4%

出典：「平成29年度児童・生徒の意識・意向調査」より

基本計画（豊島区基本計画2016-2025） 施策の達成度をはかる指標名	平成26年度 ＜現状＞	平成32年度 ＜前期目標＞	平成37年度 ＜後期目標＞
タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合（小6・中3）	小6：76.6% 中3：64.7% （平成27年度）	小6：78.0% 中3：66.0%	小6：80.0% 中3：68.0%

２．幼稚園就園率の推移

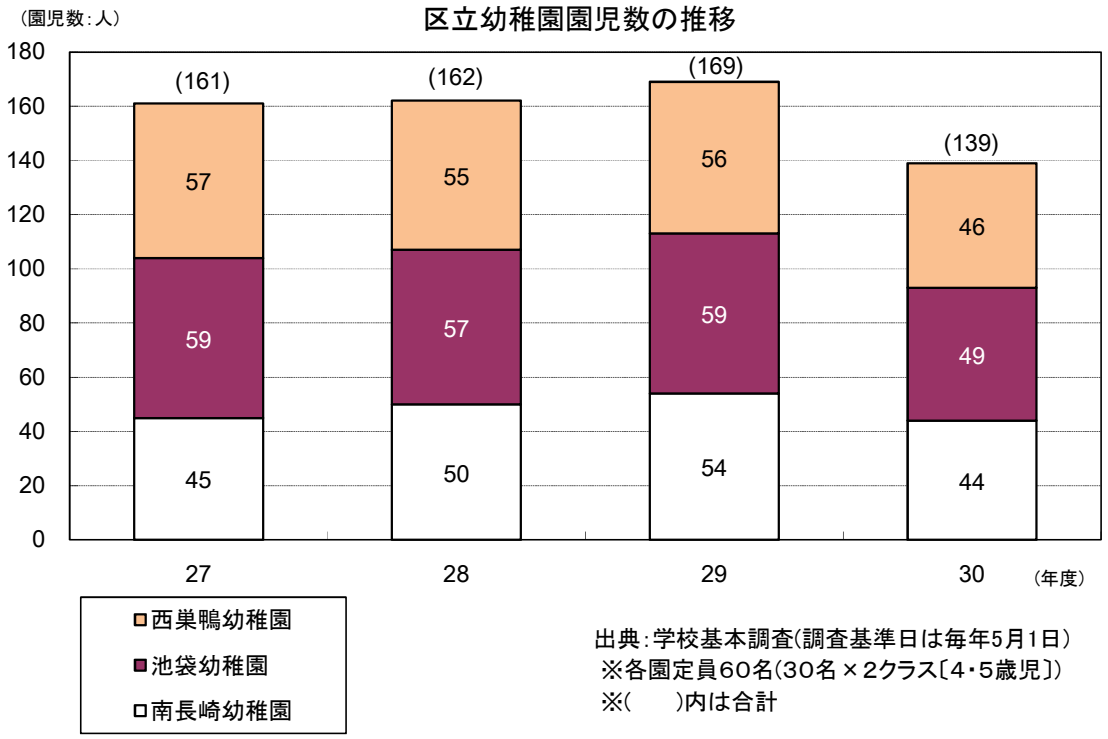


出典：【各歳人口】
住民基本台帳人口
（平成30年1月1日現在）
【区立幼稚園就園者数】
学務課作成資料
（平成30年5月1日現在）
【私立幼稚園就園者数】
子育て支援課作成資料
（平成30年5月1日現在）
【区立・私立保育所入所者数】
保育課作成資料
（平成30年4月1日現在）

$$就園率＝\frac{幼稚園就園者数}{各歳人口－認可保育所（区立・私立）入所者数}$$

３．区立幼稚園園児数の推移

4 歳児の募集期間の応募状況は、平成 23 年度から増加傾向にあったものの、平成 30 年度は減少した。平成 24 年・25 年度は西巣鴨幼稚園、26 年度は池袋幼稚園、27 年度は西巣鴨幼稚園で抽選を実施した。また、預かり保育を平成 24 年度から 3 園で実施し、平成 30 年度には 1 園で長期休業中の預かり保育の試行を開始した。



出典：学校基本調査(調査基準日は毎年5月1日)
※各園定員60名(30名×2クラス〔4・5歳児〕)
※(　　)内は合計

４．幼稚園の教育に満足している保護者の割合

	区立幼稚園				
	H25	H26	H27	H28	H29
「よくあてはまる」「あてはまる」の割合	－	90.0%	84.5%	96.0%	96.0%

【基本計画2016-2025　施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度〈現状〉	平成32年度〈前期目標〉	平成37年度〈後期目標〉
区立幼稚園が実施する保護者アンケートにおいて、「幼稚園の教育に満足している」について、肯定的な回答をする保護者の割合	90.0%	93.0%	95.0%